

司 支 会 第 6 号
平成 27 年 8 月 18 日

法務大臣 上 川 陽 子 殿

日本司法支援センター
理事長 宮 崎



平成 26 事業年度財務諸表等の修正について

平成 27 年 6 月 26 日付け司支会第 3 号をもって法務大臣宛て提出済みの平成 26 事業年度財務諸表等について、その計上額の一部を修正しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 修正の内容

- (1) 平成 26 事業年度財務諸表
別添 1 参照
- (2) 平成 26 事業年度事業報告書
別添 2 参照
- (3) 平成 26 事業年度決算報告書
別添 3 参照

2 上記修正の理由

上記修正は、いずれも、国選弁護事件及び国選付添事件に係る契約弁護士報酬の未払金に関し、集計対象期間に誤りがあったことによるものである。

3 修正後の財務諸表等の監査

修正後の財務諸表等について、会計監査人及び監事の監査を受け、いずれも平成 27 年 8 月 12 日付けで適正である旨の意見をj得ている。

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,975,230,553	⇒16,752,043,892
人件費	6,206,405,670	
貸倒引当金繰入額	4,800,128,681	
減価償却費	97,739,804	
その他	1,389,154,032	29,468,658,740 ⇒29,245,472,079
一般管理費		
什器備品費	4,912,809	
不動産賃借料	1,591,682,959	
通信運搬費	251,237,469	
広告宣伝費	104,848,473	
人件費	1,834,290,751	
減価償却費	327,409,389	
その他	1,042,473,048	5,156,854,898
財務費用		
支払利息	5,196,190	5,196,190 ⇒34,407,523,167
経常費用合計		34,630,709,828
経常収益		
運営費交付金収益	9,606,189,389	
政府受託収益	16,289,333,011	⇒16,066,146,350
寄附金収益	36,199,866	
民事法律扶助事業収益	706,934,187	
有償受任事業収益	234,529,599	
日弁連受託事業収益	2,012,488,525	
その他事業収益	36,738,326	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,511,215,415	
資産見返物品受贈額戻入	1,176,609	5,512,392,024
財務収益		
受取利息	1,783,159	1,783,159 ⇒34,282,734,703
雑益		
		69,333,278
経常収益合計		34,505,921,364
経常損失		124,788,464
当期純損失		124,788,464
目的積立金取崩額		105,102,952
当期総損失		19,685,512

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	29,468,658,740	⇒29,245,472,079
一般管理費	5,156,854,898	
財務費用	5,196,190	34,630,709,828 ⇒34,407,523,167

(2) (控除) 自己収入等

政府受託収益	△ 16,289,333,011	⇒△16,066,146,350
寄附金収益	△ 36,199,866	
民事法律扶助事業収益	△ 706,934,187	
有償受任事業収益	△ 234,529,599	
日弁連受託事業収益	△ 2,012,488,525	
その他事業収益	△ 36,738,326	
財務収益	△ 1,783,159	
雑益	△ 69,333,278	△ 19,387,339,951 ⇒△19,164,153,290

業務費用合計 15,243,369,877

引当外賞与見積額 15,911,394

引当外退職給付増加見積額 218,355,674

機会費用

政府出資の機会費用 1,404,000 1,404,000

行政サービス実施コスト 15,479,040,945

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	632,697,076	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	632,697,076	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	31,554 (18,811)	2 (5)	4,096 (-)	1 (-)
職員	5,438,307 (1,393,768)	943 (1,010)	68,571 (-)	59 (-)
合 計	5,469,861 (1,412,579)	945 (1,015)	72,668 (-)	60 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第13号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費5,080,426円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	13,924,775
普通預金	7,255,799,401
定期預金	300,000,000
計	7,569,724,176

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,084,729,429
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,383,592,106
国選委託費の国庫への返還分未払金	139,938,989
人件費の未払金	257,305,436
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	149,773,638
日弁連委託業務報酬の未払金	146,000,302
民事法律扶助相談費用の未払金	183,391,107
その他の未払金	365,534,514
計	5,710,265,521

⇒2,160,405,445

⇒363,125,650

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費		⇒13,032,694,275		⇒16,752,043,892
契約弁護士報酬	3,719,349,617	13,255,880,936		16,975,230,553
人件費	4,312,590,872	1,893,814,798		6,206,405,670
貸倒引当金繰入額	4,800,128,681			4,800,128,681
減価償却費	91,621,765	6,118,039		97,739,804
その他	1,248,702,823	140,451,209		1,389,154,032
一般管理費				
什器備品費	3,745,187	1,167,622		4,912,809
不動産賃借料	1,134,856,506	456,826,453		1,591,682,959
通信運搬費	193,144,060	58,093,409		251,237,469
広告宣伝費	86,618,971	18,229,502		104,848,473
人件費	1,207,818,276	626,472,475		1,834,290,751
減価償却費	262,073,883	65,335,506		327,409,389
その他	777,237,669	265,235,379		1,042,473,048
財務費用				
支払利息	3,849,239	1,346,951		5,196,190
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	480,646,246	⇒16,565,785,618	△ 480,646,246	⇒34,407,523,167 0
経常費用合計	18,322,383,795	16,788,972,279	△ 480,646,246	34,630,709,829
経常収益				
運営費交付金収益	9,606,189,389	⇒16,066,146,350		⇒16,066,146,350
政府受託収益		16,289,333,011		16,289,333,011
寄附金収益	36,199,866			36,199,866
民事法律扶助事業収益	706,934,187			706,934,187
有償受任事業収益	234,529,599			234,529,599
日弁連受託事業収益	2,012,488,525			2,012,488,525
その他事業収益	36,738,326			36,738,326
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,511,215,415			5,511,215,415
資産見返物品受贈額戻入	1,176,609			1,176,609
財務収益				
受取利息	1,783,159	⇒16,564,319,550		1,783,159
雑益	51,806,324	17,526,954		69,333,278
一般勘定からの受入		480,646,246	△ 480,646,246	⇒34,282,734,703 0
経常収益合計	18,199,061,399	16,787,506,211	△ 480,646,246	34,505,921,364
経常利益(△経常損失)	△ 123,322,396	△ 1,466,068		△ 124,788,464
当期純利益(△当期純損失)	△ 123,322,396	△ 1,466,068		△ 124,788,464
目的積立金取崩額	105,102,952			105,102,952
当期総利益(△当期総損失)	△ 18,219,444	△ 1,466,068		△ 19,685,512

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用		⇒15,073,078,321		⇒29,245,472,079
業務費	14,172,393,758	15,296,264,982		29,468,658,740
一般管理費	3,665,494,552	1,491,360,346		5,156,854,898
財務費用	3,849,239	1,346,951		5,196,190
(2) (控除) 自己収入等		⇒△16,066,146,350		⇒△16,066,146,350
政府受託収益		△16,289,333,011		△16,289,333,011
寄附金収益	△36,199,866			△36,199,866
民事法律扶助事業収益	△706,934,187			△706,934,187
有償受任事業収益	△234,529,599			△234,529,599
日弁連受託事業収益	△2,012,488,525			△2,012,488,525
その他事業収益	△36,738,326			△36,738,326
財務収益	△1,783,159			△1,783,159
雑益	△51,806,324	△17,526,954		△69,333,278
業務費用合計	14,761,257,563	482,112,314		15,243,369,877
引当外賞与見積額	15,911,394			15,911,394
引当外退職給付増加見積額	209,166,155	9,189,519		218,355,674
機会費用				
政府出資の機会費用	1,404,000			1,404,000
行政サービス実施コスト	14,987,739,112	491,301,833		15,479,040,945

16 損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
当期末処理損失	18,219,444	6,978,760	25,198,204
当期総損失	18,219,444	1,466,068	19,685,512
前期繰越欠損金		5,512,692	5,512,692
次期繰越欠損金	18,219,444	6,978,760	25,198,204

17 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	480,646,246		480,646,246
一般勘定からの受入		480,646,246	480,646,246

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	13,255,880,936	⇒13,032,694,275	
人件費	1,893,814,798		
減価償却費	6,118,039		
その他	140,451,209	15,296,264,982	⇒15,073,078,321
一般管理費			
什器備品費	1,167,622		
不動産賃借料	456,826,453		
通信運搬費	58,093,409		
広告宣伝費	18,229,502		
人件費	626,472,475		
減価償却費	65,335,506		
その他	265,235,379	1,491,360,346	
財務費用			
支払利息	1,346,951	1,346,951	⇒16,565,785,618
経常費用合計			16,788,972,279
経常収益			
政府受託収益	16,289,333,011	⇒16,066,146,350	
雑益	17,526,954	⇒16,564,319,550	
一般勘定からの受入	480,646,246		
経常収益合計			16,787,506,211
経常損失			1,466,068
当期純損失			1,466,068
当期総損失			1,466,068

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	15,296,264,982	⇒15,073,078,321	
一般管理費	1,491,360,346		
財務費用	1,346,951	16,788,972,279	⇒16,565,785,618
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収益	△ 16,289,333,011	⇒△ 16,066,146,350	
雑益	△ 17,526,954	△ 16,306,859,965	⇒△ 16,083,673,304
業務費用合計			482,112,314
引当外退職給付増加見積額			9,189,519
行政サービス実施コスト			<u>491,301,833</u>

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	10,413 (6,208)	- (-)	1,311 (-)	- (-)
職 員	1,796,846 (282,910)	- (-)	21,943 (-)	- (-)
合 計	1,807,259 (289,117)	- (-)	23,254 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第13号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,375,732円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	3,340,136,041
計	3,340,136,041

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,383,592,106 ⇒2,160,405,445
国選委託費の国庫への返還分未払金	139,938,989 ⇒363,125,650
人件費の未払金	64,624,470
その他の未払金	62,783,279
計	2,650,938,844

(事業報告書)

3 簡潔に要約された財務諸表

(1) 法人単位

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,570	運営費交付金債務	633
未収金	522	未払金	5,710
民事法律扶助立替金	27,074	賞与引当金	154
貸倒引当金	△19,439	その他	601
その他	138	固定負債	
固定資産		資産見返負債	9,014
有形固定資産	1,059	退職給付引当金	608
無形固定資産	452	資産除去債務	201
破産更生債権等	11,295	その他	240
貸倒引当金	△11,295	負債合計	17,160
その他	150	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	351
		資本剰余金	40
		繰越欠損金	25
		純資産合計	366
資産合計	17,526	負債純資産合計	17,526

(注) 百万円未満を四捨五入している関係上、合計等の金額について、内訳の計と一致しない場合があります (以下同様)。

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額	
経常費用 (A)	34,631	⇒34,408
業務費		
契約弁護士報酬	16,975	⇒16,752
人件費	6,206	
貸倒引当金繰入額	4,800	
その他	1,487	
一般管理費		
不動産賃借料	1,592	
人件費	1,834	
その他	1,731	
財務費用	5	
経常収益 (B)	34,506	⇒34,283
運営費交付金収益	9,606	
政府受託収益	16,289	⇒16,066
民事法律扶助事業収益	707	
日弁連受託事業収益	2,012	
その他自己収益	307	
資産見返負債戻入	5,512	
財務収益	2	
雑益	69	
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (C)	105	
当期総損失 (D=B-A+C)	20	

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 2,105
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,154
契約弁護士報酬の支出	△ 16,501
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,880
人件費支出	△ 7,873
その他業務支出	△ 22
運営費交付金収入	15,507
政府受託収入	15,943
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,469
その他業務収入	2,392
国庫納付金の支払額	△ 2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 320
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 134
資金に係る換算差額 (D)	0
資金減少額(E=A+B+C+D)	△ 2,560
資金期首残高 (F)	9,829
資金期末残高(G=F+E)	7,270

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	
業務費用	15,243	
損益計算書上の費用	34,631	⇒ <u>34,408</u>
(控除) 自己収入等	△ 19,387	⇒ <u>△ 19,164</u>
(その他の行政サービス実施コスト)		
引当外賞与見積額	16	
引当外退職給付増加見積額	218	
機会費用	1	
行政サービス実施コスト	15,479	

(3) 国選弁護人確保業務等勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,340	未払金	2,651
その他	38	賞与引当金	154
固定資産		その他	139
有形固定資産	133	固定負債	
無形固定資産	77	退職給付引当金	608
		資産除去債務	17
		その他	27
		負債合計	3,595
		純資産の部	
		繰越欠損金	7
		純資産合計	△7
資産合計	3,588	負債純資産合計	3,588

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額	
経常費用 (A)	16,789	⇒16,566
業務費		
契約弁護士報酬	13,256	⇒13,033
人件費	1,894	
その他	147	
一般管理費		
不動産賃借料	457	
人件費	626	
その他	408	
財務費用	1	
経常収益 (B)	16,788	⇒16,564
政府受託収益	16,289	⇒16,066
雑益	18	
一般勘定からの繰入	481	
当期総損失 (C=B-A)	1	

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	382
契約弁護士報酬の支出	△ 12,762
物品又はサービスの購入による支出	△ 938
人件費支出	△ 2,364
その他業務支出	△ 3
政府受託収入	15,943
一般勘定からの繰入	481
その他業務収入	26
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 34
資金増加額 (D=A+B+C)	294
資金期首残高 (E)	3,046
資金期末残高 (F=D+E)	3,340

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	
業務費用	482	
損益計算書上の費用	16,789	⇒16,566
(控除) 自己収入等	△ 16,307	⇒△ 16,084
(その他の行政サービス実施コスト)		
引当外退職給付増加見積額	9	
行政サービス実施コスト	491	

(4) 財務諸表の勘定科目

【貸借対照表】

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 民事法律扶助立替金 : 民事法律扶助業務の代理援助及び書類作成援助における、弁護士・司法書士等への報酬金・実費等立替金の、被援助者からの未回収残高
- その他 (流動資産) : 郵券・収入印紙等の貯蔵品、事務所賃料・警備料等の前払費用及び常勤弁護士受任事件の未収金等
- 貸倒引当金 : 民事法律扶助立替金、未収金及び破産更生債権等の貸倒に対する引当金

4 財務情報

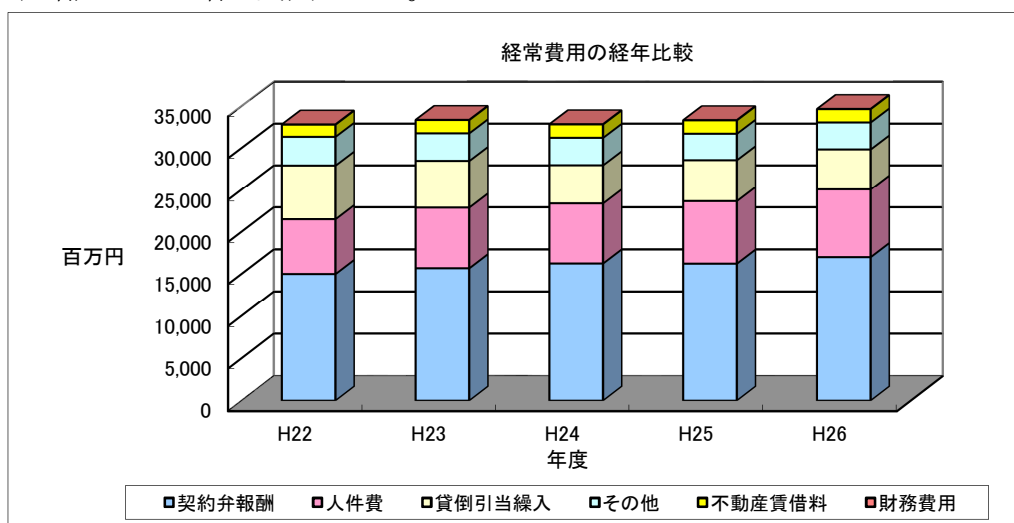
(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（法人単位・区分経理によるセグメント情報）

ア 法人単位

【経常費用】

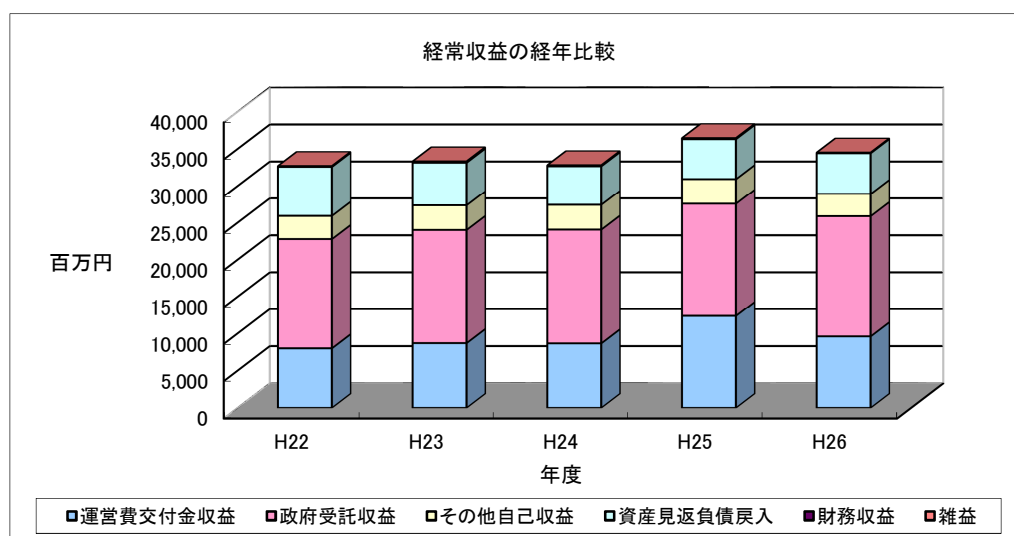
平成 26 年度の経常費用は 34,631 百万円⇒34,408 百万円であり、前年度比 1,334 百万円増加（4.0%増）⇒1,111 百万円増加（3.3%増）した。これは、契約弁護士報酬 774 百万円増（4.8%増）⇒551 百万円増（3.4%増）、人件費 626 百万円増（8.4%増）が主な増加要因である。



(注) 第 3 期中期計画は、平成 26 年度を始期とし、平成 29 年度を終期とします（以下同様）。

【経常収益】

平成 26 年度の経常収益は 34,506 百万円⇒34,283 百万円であり、前年度比 1,947 百万円減少（5.3%減）⇒2,170 百万円減少（6.0%減）した。これは、運営費交付金収益 2,775 百万円減（22.4%減）が主な減少要因である。



【業務活動によるキャッシュ・フロー】

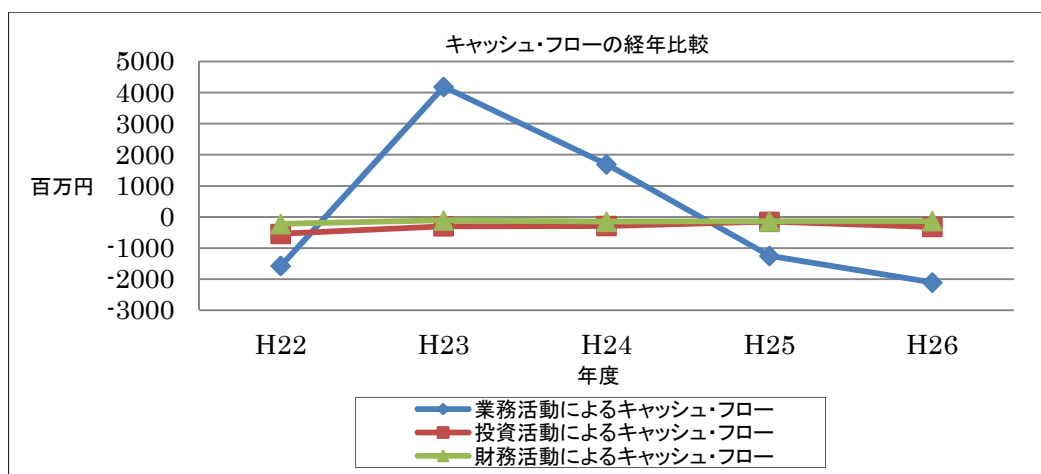
平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,105 百万円であり、前年度比 856 百万円減少（68.6%減）した。これは、国庫納付金の支払額 2,986 百万円増が主な減少要因である。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△320 百万円であり、前年度比 170 百万円減少（113.5%減）である。これは、無形固定資産の取得による支出 266 百万円増（680.2%増）が主な減少要因である。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△134 百万円であり、前年度比 7 百万円増加（4.8%増）であり、リース債務の返済による支出が減少したことが原因である。



■ 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

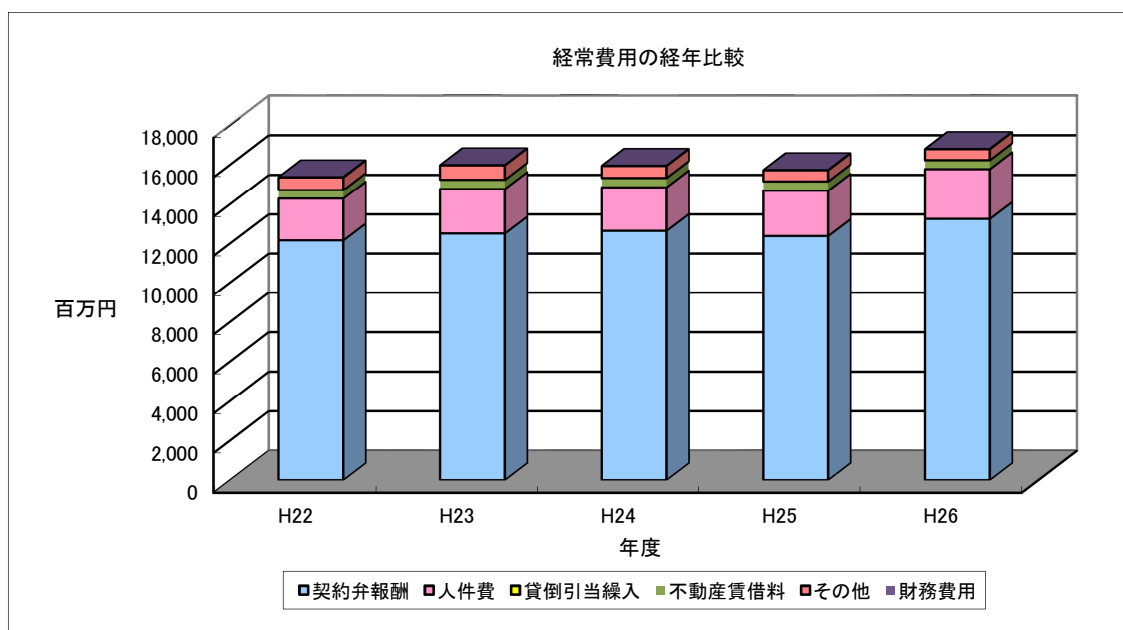
区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
経常費用	32,785	33,333	32,813	33,296	34,631 ⇒34,408	
経常収益	32,687	33,320	32,795	36,453	34,506 ⇒34,283	
当期総損益	△ 39	△ 13	△ 18	3,156	△ 20	(注)
資産	17,520	20,450	21,906	20,562	17,526	
負債	17,168	20,111	21,585	17,085	17,160	
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 39	△ 52	△ 70	3,086	△ 25	(注)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,572	4,184	1,691	△ 1,249	△ 2,105	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539	△ 297	△ 287	△ 150	△ 320	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 110	△ 150	△ 141	△ 134	
資金期末残高	6,338	10,115	11,369	9,829	7,270	

(注) 平成 25 年度の当期総利益及び利益剰余金が大きくなっているのは、同年度が中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金債務残高全額を収益化したことによる。

ウ 国選弁護人確保業務等勘定

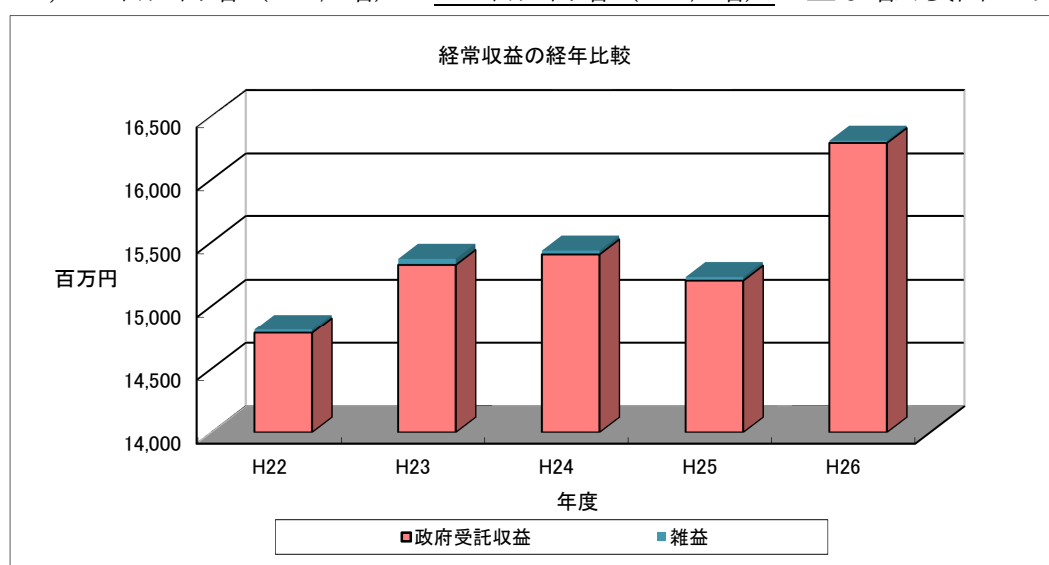
【経常費用】

平成 26 年度の経常費用は 16,789 百万円⇒16,566 百万円であり、前年度比 1,062 百万円増加 (6.8%増)⇒839 百万円増加 (5.3%増)した。これは、契約弁護士報酬 873 百万円増 (7.0%増)⇒650 百万円増 (5.2%増)が主な増加要因である。



【経常収益】

平成 26 年度の経常収益は 16,788 百万円⇒16,564 百万円であり、前年度比 1,060 百万円増加 (6.7%増)⇒837 百万円増加 (5.3%増)した。これは、政府受託収益 1,090 百万円増 (7.2%増)⇒867 百万円増 (5.7%増)が主な増加要因である。



【業務活動によるキャッシュ・フロー】

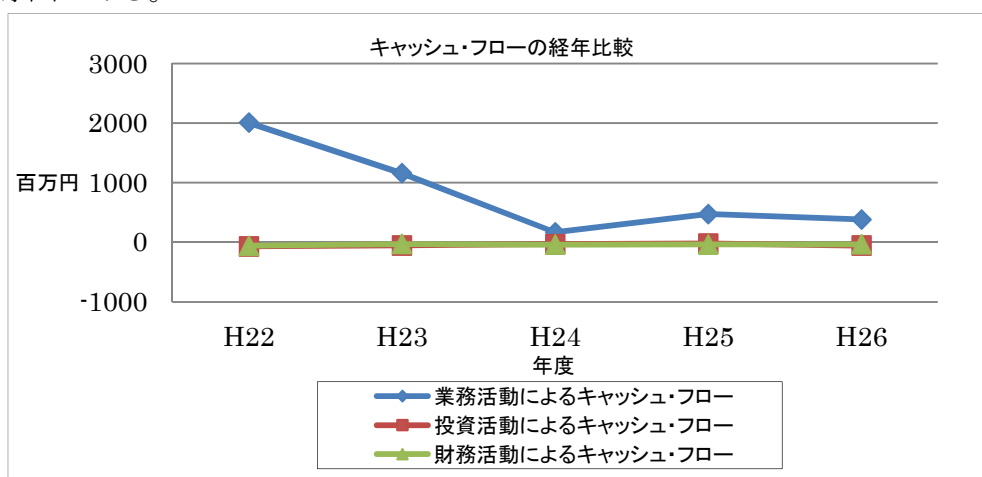
平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 382 百万円であり、前年度比 91 百万円減少（19.3%減）した。これは、契約弁護士報酬の支出 357 百万円増（2.9%増）が主な減少要因である。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△54 百万円であり、前年度比 34 百万円減少（175.6%減）である。これは、無形固定資産の取得による支出 41 百万円増（380.0%増）が主な減少要因である。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34 百万円であり、前年度比 1 百万円増（3.3%増）であり、リース債務の返済による支出が減少したことが原因である。



■主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経常費用	15,365	15,974	15,945	15,727	16,789 ⇒16,566
経常収益	15,365	15,973	15,943	15,727	16,788 ⇒16,564
当期総損益	△ 3	0	△ 2	0	△ 1
資産	2,550	2,901	2,939	3,376	3,588
負債	2,553	2,904	2,945	3,381	3,595
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 3	△ 4	△ 6	△ 6	△ 7
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,008	1,161	168	474	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 52	△ 31	△ 20	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57	△ 28	△ 38	△ 36	△ 34
資金期末残高	1,448	2,529	2,628	3,046	3,340

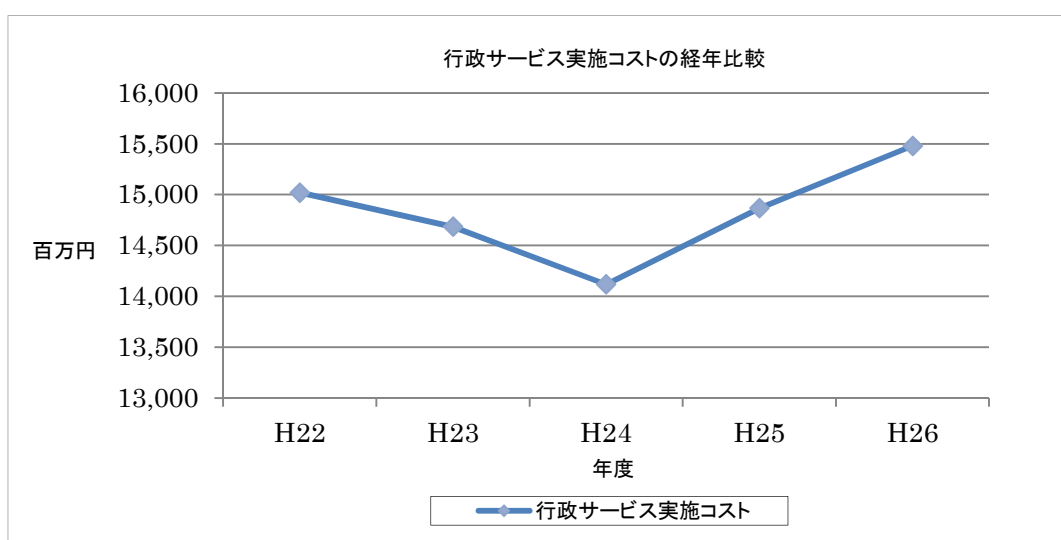
② 目的積立金の申請、取崩内容

目的積立金取崩額 105 百万円は、棚卸資産及び前払費用の簿価相当額に充てるため、平成 26 年 6 月 30 日付けにて法務大臣から承認を受けた 105 百万円について取り崩したものである。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

ア 法人単位

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 15,479 百万円であり、前年度比 613 百万円増加（4.1%増）である。これは、業務費が増加したこと等により業務費用合計が 614 百万円増加（4.2%増）したことが主な要因である。



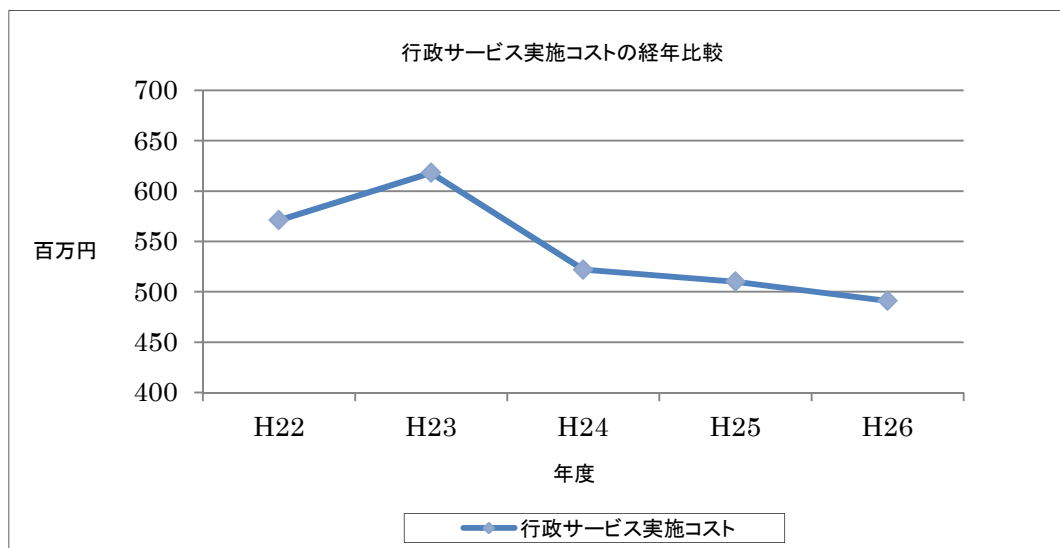
■行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
業務費用	14,789	14,500	13,918	14,629	15,243
うち損益計算書上の費用	32,816	33,333	32,813	33,296	34,631 ⇒ <u>34,408</u>
うち自己収入	△18,027	△18,832	△18,894	△18,667	△19,387 ⇒ <u>△19,164</u>
引当外賞与見積額	13	△17	20	49	16
引当外退職給付増加見積	213	197	177	186	218
機会費用	4	3	2	2	1
行政サービス実施コスト	15,020	14,684	14,118	14,866	15,479

ウ 国選弁護人確保業務等勘定

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 491 百万円であり、前年度比 19 百万円減少（3.8%減）である。これは、政府受託収益が 1,090 百万円増加（7.2%増） ⇒ 867 百万円増加（5.7%増） したことが主な要因である。



■行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
業務費用	556	604	510	499	482
うち損益計算書上の費用	15,368	15,974	15,945	15,727	16,789 ⇒16,566
うち自己収入	△14,813	△15,370	△15,435	△15,228	△16,307 ⇒△16,084
引当外退職給付増加見積	16	14	13	11	9
行政サービス実施コスト	571	618	522	510	491

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入						
前年度繰越金	-	440	-	1,169	-	3,659
運営費交付金	15,542	15,542	16,554	16,554	16,402	16,147
受託収入	17,349	16,451	17,319	17,150	17,645	17,465
補助金等収入	157	149	166	84	149	65
事業収入	11,563	11,141	12,173	11,394	11,636	10,853
事業外収入	73	101	73	173	72	130
支 出						
一般管理費	6,751	7,120	6,880	7,729	7,135	7,397
事業経費	20,583	19,085	22,086	17,987	21,125	17,914
受託経費（国選弁護人 確保業務等勘定）	15,548	14,786	15,367	15,323	15,445	15,405
受託経費（一般勘定）	1,801	1,665	1,951	1,827	2,200	2,060

区 分	H25年度		H26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収 入					
前年度繰越金	-	3,331	-	456	(注1)
運営費交付金	12,836	12,836	15,507	15,507	
受託収入	18,080	17,446	18,593	18,302	⇒ <u>18,079</u>
補助金等収入	117	79	99	68	(注2)
事業収入	11,954	10,663	11,592	10,737	
事業外収入	2,293	2,345	82	76	
支 出					
一般管理費	6,927	8,083	7,442	8,046	(注3)
事業経費	20,273	17,666	19,838	17,815	(注4)
受託経費（国選弁護人 確保業務等勘定）	15,686	15,200	16,429	16,289	⇒ <u>16,066</u>
受託経費（一般勘定）	2,394	2,246	2,164	2,012	

(注1) 前年度繰越金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金の取崩分 105 百万円及び政府出資金 351 百万円である。

(注2) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金収入の実績額が少なかったことなどによる。

(注3) 一般管理費の予算額と決算額の差は、事務所新設・移転等のための設備費用の支出が多かったことなどによる。

(注4) 事業経費の予算額と決算額の差は、民事法律扶助の代理援助（東日本大震災法律援助事業による代理援助を含む。）の実績が少なかったことなどによる。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

支援センターにおいては、平成26年度における一般管理費（人件費、公租公課及び新規に追加・拡充された事業の執行に伴う一般管理費を除く。）を、前年度比3%削減することを目標としている。この目標を達成するため、消耗品・備品等の節約や新宿出張所の統廃合、端末等の再リースや契約プランの見直しなどによって、経費の削減を図ったところである。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (注)	2,295	100%	1,881	81.96%	—	—	—	—	—	—

(注) 当中期計画において、一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）を、毎年度、前年度比3%削減するとしている。

5 事業の説明

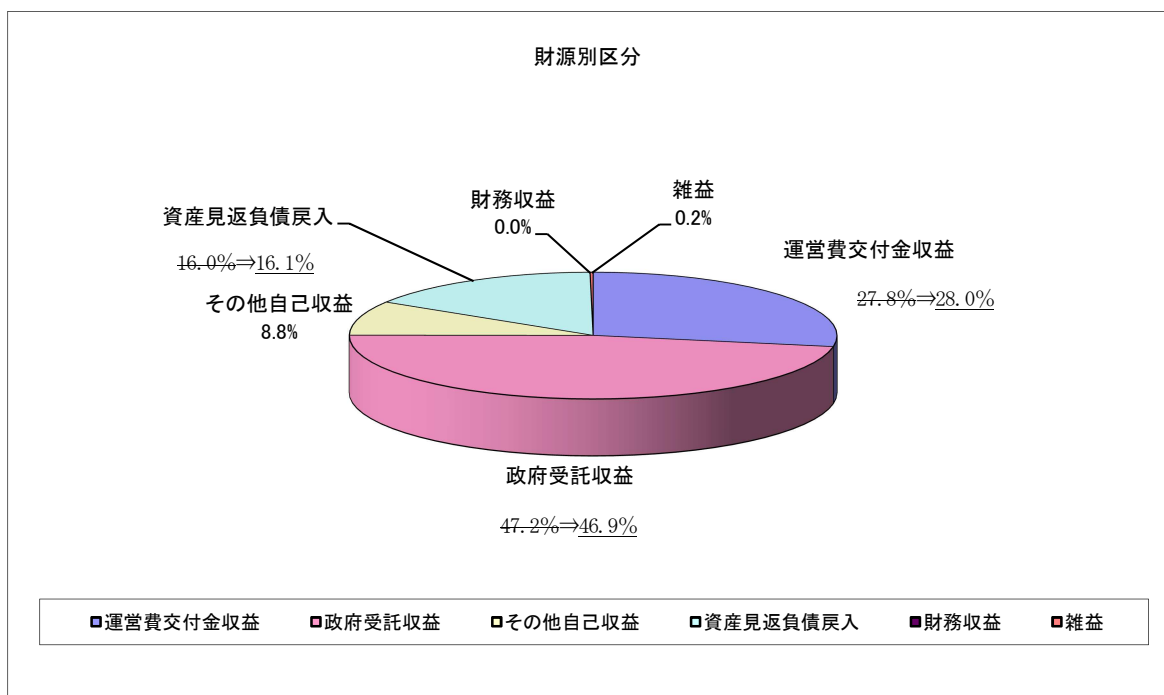
(1) 財源構造

平成26年度における経常収益は 34,506 百万円 ⇒ 34,283 百万円 であり、その財源別区分及び各業務に対応する収益は、次のとおりである。

■財源別区分

- 運営費交付金収益 : 9,606 百万円 (~~27.8%~~) ⇒ (28.0%)
- 政府受託収益 : ~~16,289 百万円 (47.2%)~~ ⇒ 16,066 百万円 (46.9%)
- 寄附金収益 : 36 百万円 (0.1%)
- 民事法律扶助事業収益 : 707 百万円 (2.1%)
- 有償受任事業収益 : 235 百万円 (0.7%)
- 日弁連受託事業収益 : 2,012 百万円 (~~5.8%~~) ⇒ (5.9%)
- その他事業収益 : 37 百万円 (0.1%)
- 資産見返負債戻入 : 5,512 百万円 (~~16.0%~~) ⇒ (16.1%)
- 財務収益 : 2 百万円 (0.0%)
- 雑益 : 69 百万円 (0.2%)

合計 : ~~34,506 百万円~~ ⇒ 34,283 百万円 (100.0%)



■各業務に対応する収益

- 情報提供業務 : 運営費交付金収益
- 民事法律扶助業務 : 運営費交付金収益・民事法律扶助事業収益・資産見返運営費交付金戻入
- 国選弁護等関連業務 : 政府受託収益
- 司法過疎対策業務 : 有償受任事業収益・運営費交付金収益
- 犯罪被害者支援業務 : 運営費交付金収益・政府受託収益
- 日弁連受託業務 : 日弁連受託事業収益
- その他の業務 : その他事業収益・寄附金収益・資産見返物品受贈額戻入・財務収益・雑益

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

①情報提供業務

利用者からの問合せに応じて、法制度に関する情報及び相談機関・団体（弁護士会、司法書士会及び地方公共団体）の相談窓口等に関する情報を無料で提供する業務である。

その全国統一窓口であるコールセンター（愛称「法テラス サポートダイヤル」）の運営については、業務開始当初から平成22年度までは外部業者に委託をしてきたが、平成23年度からは自主運営を開始した。この切り替えに伴って、当業務に係る主な支出内容も下表のとおり変化している。事業の財源は、運営費交付金収益等である。

この事業は、震災発生時に災害救助法適用市町村（東京都を除く）に住所又は営業所等があった方を対象に、資力にかかわらず、震災に起因する紛争について対象手続をADRにも拡げて援助を行うものである。

平成26年度における震災法律相談援助実施件数は51,542件（前年度比106.5%）、震災代理援助開始決定件数は1,802件（同79.5%）、震災書類作成援助開始決定件数は9件（同69.2%）であった。

平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、今年度期首における残高が148,400,372円であったところ、今年度中に新たに44,494,481円が発生し、79,850,535円が被援助者より償還され、また1,903,024円が償還免除となった結果、今年度末における残高は111,141,294円となっている。前述の民事法律扶助業務の実績には、この震災法律援助業務の実績を含めて表示している。

④国選弁護等関連業務

国からの委託を受け、i 国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知並びに国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務、ii 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等並びに被害者参加人に対する旅費等の支給を行う業務である。

平成26年度は被疑者国選70,939件（前年度比1.6%減）、被告人国選59,816件（同0.8%減）、国選付添2,955件（同564.0%増）の受理件数があった。

被害者参加人のための国選弁護制度における被害者参加弁護士の選定請求件数は、451件（前年度比17.8%増）であった。

被害者参加旅費等支給制度における被害者参加旅費等の請求件数は、2,578件（平成25年12月業務開始のため、前年度比なし）であった。

事業の財源は、政府受託収益等となっている。

■国選弁護等関連業務に係る主な収入と支出 (単位：百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
政府受託収益	14,786	15,323	15,405	15,200	16,289 ⇒16,066
被疑者・被告人国選弁護人 及び国選付添人報酬	12,112	12,461	12,575	12,298	13,151 ⇒12,928
国選被害者参加弁護士報酬	48	52	72	76	88
被害者参加旅費	—	—	—	9	17

⑤司法過疎対策業務

身近に法律家がない、あるいは法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士（常勤弁護士）が常駐する「地

平成26事業年度 決算報告書

○法人単位

(単位:百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B)-(A)	備 考
収 入				
前年度繰越金	-	456	456	(注1)
運営費交付金	15,507	15,507	⇒18,079	⇒△515
受託収入	18,593	18,302	△292	
補助金等収入	99	68	△31	(注2)
事業収入(民事法律扶助償還金収入を含む。)	11,592	10,737	△855	
事業外収入	82	76	△6	
			⇒44,923	⇒△950
計	45,873	45,146	△727	
支 出				
一般管理費(国選弁護士確保業務等に係る経費を除く。)	7,442	8,046	604	
うち人件費	5,106	5,221	115	
物件費	2,336	2,825	490	(注3)
事業経費	19,838	17,815	△2,023	
うち民事法律扶助事業経費	18,906	16,987	△1,920	(注4)
その他事業経費	932	828	△104	(注5)
受託経費	16,429	16,289	△140	⇒△363
うち国選弁護士確保事業経費	13,303	13,363	⇒16,066	⇒△163
被害者参加旅費等支給事業経費	29	17	⇒13,139	△12 (注6)
国選弁護士確保業務等に係る一般管理費	3,097	2,910	△188	
うち人件費	2,571	2,363	△208	
物件費	526	547	20	
受託経費	2,164	2,012	△152	
うち日本弁護士連合会等委託支援事業経費	2,053	1,902	△151	
日本弁護士連合会等委託支援業務に係る一般管理費	111	111	△0	
うち人件費	92	92	-	
物件費	19	19	△0	
			⇒43,939	⇒△1,934
計	45,873	44,162	△1,711	

※各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注1)

前年度繰越金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金の取崩分105百万円及び政府出資金351百万円である。

(注2)

補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金収入の実績額が少なかったことなどによる。

(注3)

物件費の予算額と決算額の差は、事務所新設・移転等のための設備費用の支出が多かったことなどによる。

(注4)

民事法律扶助事業経費の予算額と決算額の差は、代理援助(東日本大震災法律援助事業による代理援助を含む。)の実績が少なかったことなどによる。

(注5)

その他事業経費の予算額と決算額の差は、司法過疎対策業務のための費用の支出が少なかったことなどによる。

(注6)

被害者参加旅費等支給事業経費の予算額と決算額の差は、実績件数が予算において想定された件数を下回ったことにより被害者参加旅費の支出が少なかったことなどによる。

(注7)

国選弁護士確保業務等勘定と一般勘定との間の収入及び経費の配分が、損益計算書上の収入及び経費の配分と異なるのは、国選弁護士確保業務等に関する国からの予算措置(委託費)の考え方(財務諸表の区分経理の考え方とは異なる。)を基礎として計上された予算額に対応する金額を決算額として計上していることによる。

平成26事業年度 決算報告書

○国選弁護士確保業務等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B)-(A)	備 考
収 入			⇒16,066	
受託収入	16,429	16,289	△140	⇒△363
計	16,429	16,289	△140	⇒△363
支 出			⇒16,066	
受託経費	16,429	16,289	△140	⇒△363
うち国選弁護士確保事業経費	13,303	13,363	⇒13,139	60 ⇒△163
被害者参加旅費等支給事業経費	29	17	△12	(注1)
国選弁護士確保業務等に係る一般管理費	3,097	2,910	△188	
うち人件費	2,571	2,363	△208	
物件費	526	547	20	
計	16,429	16,289	△140	⇒△363

※各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注1)

被害者参加旅費等支給事業経費の予算額と決算額の差は、実績件数が予算において想定された件数を下回ったことにより被害者参加旅費の支出が少なかったことなどによる。

(注2)

国選弁護士確保業務等勘定と一般勘定との間の収入及び経費の配分が、損益計算書上の収入及び経費の配分と異なるのは、国選弁護士確保業務等に関する国からの予算措置(委託費)の考え方(財務諸表の区分経理の考え方とは異なる。)を基礎として計上された予算額に対応する金額を決算額として計上していることによる。